

## Accounting for relative price levels across cities within Japan

駿河台大学 池野秀弘

本研究は、日本国内における財・サービスの価格と地域物価水準の関係を検証する。一般的に、財は移動可能であり、サービスは移動不可能なものと考えられている。地域間で財の移動が可能で日本国内の市場が統合されているならば、財の価格の地域差はなくなり、国内の物価水準の地域差はもっぱら移動不可能なサービスの価格の差によるものとなる。財の価格は全国的に決定し、サービスの価格は各地域で決定するという、ある意味での二分法が想定されている。国際経済学の分野では、Engel (*Jour. of Political Economy*, 1999) の論文以来、各国間の物価水準の差がもっぱら移動不可能な非貿易財によるものか、あるいは、移動可能な貿易財も大きく影響しているかについて、多く研究がなされている。本研究は、国際経済学におけるその一連の研究を国内の地域物価水準の研究に応用したものである。

1985 年以降の月次データを用い、日本の 47 都道府県庁所在地の地域消費者物価指数 (CPI) を用いて検証する。各都市 (都道府県庁所在地) の地域一般物価指数は公表されているが、財とサービスのそれぞれ別個の地域物価指数は公表されていないので、それらに対応する価格指数を公表されているデータをもとに作成する。そして、各都市間の一般相対物価水準の変化が果たしてどの程度、財の価格指数によるものなのか、そして、また、サービスの価格指数にかかわる要因によるものかを統計的に検証する。

結果は、サービスの価格指数の変化は無視できないが、財の価格指数の変化も都市間の相対物価水準の変化に大きく影響していることを示している。相対的に、長期にわたる変化ほど、財の価格指数よりもサービスの価格指数にかかわる要因の影響が強まる。しかし、5 年間にわたる物価指数の変化においても、財の価格指数の変化の影響はかなり大きなものである。物価指数の観点からは、小売り段階で財とサービスを区別することの有用性に疑問を投げかける結果となっている。小売り段階の財の価格は流通段階で生じる移動不可能なサービスの影響を大きく受けることの影響が背景にあることが考えられる。